

1. 法人基本情報					
(1) 都道府県区分 44 大分県	(2) 市町村区分 214 国東市	(3) 所轄庁区分 44214	(4) 法人番号 3320005004358	(5) 法人区分 01 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中
(7) 法人の名称 社会福祉法人秀傑会	(8) 主たる事務所の住所 大分県 国東市 武蔵町手野1065番2		(9) 主たる事務所の電話番号 0978-69-0101		
(12) 従たる事務所の住所	(10) 主たる事務所のFAX番号 0978-69-0500		(11) 従たる事務所の有無 2 無		
(13) 法人のホームページ http://shuukeikai.com/	(14) 法人のEメール syuukeiren@river.ocn.ne.jp		(15) 法人の設立認可年月日 昭和56年11月12日		
(16) 法人の設立登記年月日 昭和56年12月1日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況			
(1) 評議員の定員	7~9	(2) 評議員の現員	8
(3-6) 評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0		

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職名	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数
牛坂 剛二郎	国務	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
末廣 綾子	無職	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
藤田 かつ	所長	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
井上 伯雄	会社役員	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
津丸 忠敏	高校教員(非常勤)	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
東本 空	会社員	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
藤澤 道	学生	H29.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
花木 和義	無職	H31.4.1 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況			
(1) 理事の定員	6	(2) 理事の現員	6
(3-12) 理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0 特例無		

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職(注)	(3-3) 理事への就任年月日	(3-4) 理事の兼職・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職名	(3-7) 理事の所轄庁からの再就職状況
古城 実枝	1 理事長	平成22年6月12日	1 常勤	令和1年6月22日	管理職	2 無
古城 和敬	3 その他理事	R1.6.22 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月22日	大学教員	2 無
山中 敏子	3 その他理事	R1.6.22 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月22日	施設職員	2 無
中島 健博	3 その他理事	R1.6.22 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月22日	施設職員	2 無
西和 徳	3 その他理事	R1.6.22 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月22日	施設職員	2 無
小嶋 美佳	3 その他理事	R1.6.22 ~ R3年定時評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和1年6月22日	施設職員	2 無

(注) (3-2) 理事の役職のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況			
(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2
(3-6) 監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0		

(3-1) 監事の氏名	(3-2) 監事の職名	(3-3) 監事の任期	(3-4) 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 監事選任の評議員会議決年月日	(3-7) 前会計年度における監事会への出席回数
安見 修一	会社員	R1.6.22 ~ R3年の定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月22日	4
尾立 耕造	国東市監事職員	R1.6.22 ~ R3年の定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月22日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況			
(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)
			(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況			
(1) 法人本部職員の人数	0	(2) 常勤職員等の人数	0
(2) 施設・事業所職員の人数	25	(3) 非常勤者の人数	19

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況			
(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3) 評議員会ごとの決議事項	1/4



011	秀深園(居宅介護)	大分県	国東市	武蔵町手野1065-2	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0
		A建設費						0	
		イ大規模修繕							
012	秀深園(移動支援)	大分県	国東市	武蔵町手野1065-2	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	13
		A建設費						0	
		イ大規模修繕							
013	いさいまっ子クラブ園児	大分県	国東市	国東市国見町小鷗毛2658-1	2 既用からの買取り	2 既用からの買取り	令和2年11月1日	10	540
		A建設費						0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域住民に対する福祉教育)	ペアレントプログラムの実施 子育て支援のプログラムを年2か所実施。	国東市内
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	高齢者・障害者への配食サービス 高齢の方・障がいのある方への昼・夕食の配食及び見守り	国東市内
地域における公益的な取組③(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	交流ルーム「ひなた」の設置運営 日中の居場所の確保と交流	国東市武蔵町
地域における公益的な取組④(その他)	秀深まつりの開催 イベントを通して障がい者の理解や事業所の取り組みを発信する。	国東市武蔵町
地域における公益的な取組⑤(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ 実習生や研修生の受け入れによる福祉人材の育成	国東市内

1.2. 社会福祉充実計画及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実計画策定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実計画等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実計画の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	2 無
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	2 無
⑤ 第三者評価結果	2 無
⑥ 苦情処理結果	2 無

⑤監事監査結果	2. 無
⑥附属明細書	2. 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	190,961,192
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	95,693,042
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③職務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1. 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2. 無
③ 特定退職金共済制度（労工会議所）に加入	2. 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1. 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2. 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2. 無

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	80,776,512	66,635,130	14,141,382	0006 流動負債	13,449,635	9,686,738	3,762,897
1111 現金預金	40,349,049	30,974,781	9,374,268	2112 事業未払金	6,149,374	4,927,776	1,221,598
1131 事業未収金	36,253,160	33,407,199	2,845,961	2131 未払費用	5,968,881	3,445,765	2,523,116
1132 未収金	3,809,103	1,383,000	2,426,103	2133 職員預り金	1,331,380	1,313,197	18,183
1162 前払金	365,200	370,150	-4,950	0007 固定負債	15,871,288	19,259,809	-3,388,521
1181 仮払金		500,000	-500,000	2311 設備資金借入金	3,467,000	5,471,000	-2,004,000
0002 固定資産	161,725,363	166,361,051	-4,635,688	2321 退職給付引当金	12,404,288	13,788,809	-1,384,521
0003 基本財産	108,757,102	115,898,388	-7,141,286	負債の部合計	29,320,923	28,946,547	374,376
1211 土地	18,084,600	18,084,600		純 資 産 の 部			
1212 建物	90,672,502	97,813,788	-7,141,286	0009 基本金	28,684,113	28,684,113	
0004 その他の固定資産	52,968,261	50,462,663	2,505,598	3111 基本金	28,684,113	28,684,113	
1311 土地	4,401,229	2,901,229	1,500,000	0010 国庫補助金等特別積立金	42,589,615	46,250,742	-3,661,127
1312 建物	11,544,580	8,247,870	3,296,710	3211 国庫補助金等特別積立金	42,589,615	46,250,742	-3,661,127
1313 構築物	538,127	619,587	-81,460	0011 その他の積立金	10,100,000	11,100,000	-1,000,000
1315 車輛運搬具	5,619,461	4,105,578	1,513,883	3221 人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
1316 器具及び備品	7,995,398	9,319,192	-1,323,794	3223 修繕費積立金	1,000,000	1,000,000	
1321 権利	201,968	201,968		3224 備品等購入積立金	2,500,000	2,500,000	
1329 退職給付引当資産	12,404,288	13,788,809	-1,384,521	3225 工賃変動積立金	2,600,000	3,600,000	-1,000,000
1332 人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		0012 次期繰越活動増減差額	131,807,224	118,014,779	13,792,445
1349 修繕費積立資産	1,000,000	1,000,000		3311 次期繰越活動増減差額	131,807,224	118,014,779	13,792,445
1350 備品等購入積立資産	2,500,000	2,500,000		3312 (うち当期活動増減差額)	12,792,445	-233,306	13,025,751
1351 工賃変動積立資産	2,600,000	3,600,000	-1,000,000	純資産の部合計	213,180,952	204,049,634	9,131,318
1341 預託金	163,210	178,430	-15,220	負債及び純資産の部合計	242,501,875	232,996,181	9,505,694
資産の部合計	242,501,875	232,996,181	9,505,694				

## 脚注

- 減価償却費の累計額 224,955,824円
- 徴収不能引当金の額

## 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	指定就労継続支援 B型	指定共同生活援助	指定相談支援	指定居宅介護	移動支援	地域活動支援センター 中一時支援	指定障害児通所支援 援 (国見)	指定障害児通所支 援 (国見)	合計	
流動資産	5900369	35073054	5793862	6333646	1432186	866769	10898229	335152	11765005	2378240	80776512
現金預金	5900369	18756167	998677	1316743	1432186	854909	8713545	284472	1872013	219968	40349049
事業未収金		12605824	4429985	5016903		11860	2086644	50680	9892992	2158272	36253160
未収金		3711063					98040				3809103
前払金			365200								365200
固定資産		67073394	10309011	18345123	1514982		57015897	74913	6827281	564762	161725363
基本財産		39432413		14727041			54597648				108757102
土地		3455000		979600			13650000				18084600
建物		35977413		13747441			40947648				90672502
その他の固定資産		27640981	10309011	3618082	1514982		2418249	74913	6827281	564762	52968261
土地		2901229	1500000								4401229
建物		5214453	4543984								11544580
構築物		281896							1786143		538127
車輛運搬具		2979865	1	1137102	2		576684		256231		5619461
器具及び備品		4099964	418090	260856			544085	74913	925806	1	7995398
権利		175968		26000					2520073	77417	201968
退職給付引当資産		7811856	339456	2176304							12404288
人件費積立資産		1500000	1500000				274560		1314768	487344	4000000
修繕費積立資産			1000000				1000000				1000000
備品等購入積立資産			1000000		1500000						2500000
工賃変動積立資産		2600000									2600000
預託金		75750	7480	17820	14980		22920		24260		163210
資産の部合計	5900369	102146448	16102873	24678769	2947168	866769	67914126	410065	18592286	2943002	242501875
流動負債		6814565	2323889	2200348	2588		634641		447426	1026178	13449635
事業未払金		1655505	1684484	1837377	2588		113396		131743	724281	6149374
未払費用		4511831	512995	193058			388375		195072	167550	5968881
職員預り金		647229	126410	169913			132870		120611	134347	1331380
固定負債		7811856	339456	2176304			3741560		1314768	487344	15871288
設備資金借入金							3467000				3467000
退職給付引当金		7811856	339456	2176304			274560		1314768	487344	12404288
負債の部合計		14626421	2663345	4376652	2588		4376201		1762194	1513522	29320923
基本金		22264113		1320000			5100000				28684113
基本金		22264113		1320000			5100000				28684113
国庫補助金等特別積立金		10052446		9910718			20695500		1930951		42589615

## 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	指定就労継続支援指定共同生活援助指定相談支援指定居宅介護 移動支援 地域活動支援(1) 日中一時支援 指定障害児通所支援 指定障害児通所支									合計	
		B型								援 (国見)		
国庫補助金等特別積立金		10052446		9910718			20695500			1930951		42589615
その他の積立金		4100000	3500000		1500000		1000000					10100000
人件費積立金		1500000	1500000				1000000					4000000
修繕費積立金			1000000									1000000
備品等購入積立金			1000000		1500000							2500000
工賃変動積立金		2600000										2600000
次期繰越活動増減差額	5900369	51103468	9939528	9071399	1444580	866769	36742425	410065	14899141	1429480		131807224
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	5900369	51103468	9939528	9071399	1444580	866769	36742425	410065	14899141	1429480		131807224
	85725	-2027888	863964	3675338	-15724	21130	2293417	11971	6455032	1429480		12792445
純資産の部合計	5900369	87520027	13439528	20302117	2944580	866769	63537925	410065	16830092	1429480		213180952
負債及び純資産の部合計	5900369	102146448	16102873	24678769	2947168	866769	67914126	410065	18592286	2943002		242501875



## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入			
	就労支援事業収入	26,843,000	27,488,560	-645,560
	就労支援事業収入	26,843,000	27,488,560	-645,560
	配食事業収入	16,237,000	16,973,140	-736,140
	室内作業事業収入	624,000	672,379	-48,379
	農作業事業収入	4,980,000	4,708,029	271,971
	清掃委託事業収入	4,384,000	4,454,899	-70,899
	その他の事業収入	618,000	680,113	-62,113
	障害福祉サービス等事業収入	200,949,000	201,377,537	-428,537
	自立支援給付費収入	99,669,000	98,418,060	1,250,940
	介護給付費収入	6,000		6,000
	訓練等給付費収入	94,298,000	93,144,560	1,153,440
	地域相談支援給付費収入	95,000	105,290	-10,290
	計画相談支援給付費収入	5,270,000	5,168,210	101,790
	障害児施設給付費収入	46,974,000	48,085,699	-1,111,699
	障害児通所給付費収入	42,739,000	43,907,689	-1,168,689
	障害児相談支援給付費収入	4,235,000	4,178,010	56,990
	利用者負担金収入	494,000	502,816	-8,816
	補足給付費収入	2,480,000	2,480,000	
	特定障害者特別給付費収入	2,480,000	2,480,000	
	特定費用収入	9,573,000	9,913,529	-340,529
	その他の事業収入	41,759,000	41,977,433	-218,433
	補助金事業収入	1,888,000	1,902,848	-14,848
	受託事業収入	39,871,000	40,074,585	-203,585
	その他の収入		1,689,126	-1,689,126
	その他の収入		1,689,126	-1,689,126
	経常経費寄附金収入	1,702,000	1,702,000	
	経常経費寄附金収入	1,702,000	1,702,000	
	受取利息配当金収入	8,000	1,754	6,246
	受取利息配当金収入	8,000	1,754	6,246
	その他の収入	233,000	239,780	-6,780
受入研修費収入	105,000	73,000	32,000	
雑収入	128,000	166,780	-38,780	
<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>229,735,000</b>	<b>232,498,757</b>	<b>-2,763,757</b>	
支出				
人件費支出	144,795,000	144,418,228	376,772	
職員給料支出	74,639,000	74,412,249	226,751	
職員賞与支出	20,489,000	20,420,318	68,682	
非常勤職員給与支出	26,722,000	26,562,764	159,236	
退職給付支出	6,704,000	6,818,167	-114,167	
法定福利費支出	16,241,000	16,204,730	36,270	
事業費支出	19,236,000	18,218,144	1,017,856	
給食費支出	3,330,000	3,426,003	-96,003	
介護用品費支出	67,000		67,000	
保健衛生費支出	1,412,000	1,505,606	-93,606	
被服費支出	53,000		53,000	
教養娯楽費支出	946,000	672,562	273,438	
日用品費支出	30,000		30,000	
水道光熱費支出	4,814,000	4,571,543	242,457	
燃料費支出	20,000		20,000	
消耗器具備品費支出	978,000	852,936	125,064	
保険料支出	1,223,000	1,216,260	6,740	
賃借料支出	1,067,000	1,063,600	3,400	
教育指導費支出	37,000		37,000	
車輛費支出	5,125,000	4,843,929	281,071	
雑支出	134,000	65,705	68,295	



## 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	事務費支出	24,000,000	21,131,712	2,868,288
	福利厚生費支出	249,000	253,466	-4,466
	旅費交通費支出	938,000	716,950	221,050
	研修研究費支出	297,000	134,952	162,048
	事務消耗品費支出	533,000	376,884	156,116
	印刷製本費支出	73,000		73,000
	水道光熱費支出	914,000	979,955	-65,955
	燃料費支出	12,000		12,000
	修繕費支出	4,570,000	2,589,392	1,980,608
	通信運搬費支出	1,788,000	1,683,885	104,115
	会議費支出	110,000		110,000
	広報費支出	115,000		115,000
	業務委託費支出	1,629,000	1,463,584	165,416
	手数料支出	375,000	324,347	50,653
	保険料支出	2,151,000	2,226,010	-75,010
	賃借料支出	1,529,000	1,606,173	-77,173
	土地・建物賃借料支出	5,813,000	5,802,400	10,600
	租税公課支出	488,000	421,845	66,155
	保守料支出	1,268,000	1,275,814	-7,814
	渉外費支出	20,000		20,000
	諸会費支出	480,000	443,220	36,780
	その他の費用支出	335,000	496,492	-161,492
	雑支出	313,000	336,343	-23,343
	就労支援事業支出	27,843,451	26,413,768	1,429,683
	就労支援事業販売原価支出	27,268,451	25,931,999	1,336,452
	就労支援事業製造原価支出	27,268,000	25,931,999	1,336,001
	就労支援事業仕入支出	451		451
就労支援事業販管費支出	575,000	481,769	93,231	
支払利息支出	115,000	114,421	579	
支払利息支出	115,000	114,421	579	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>215,989,451</b>	<b>210,296,273</b>	<b>5,693,178</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>13,745,549</b>	<b>22,202,484</b>	<b>-8,456,935</b>	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	50,000	50,000	
	車輛運搬具売却収入	50,000	50,000	
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,004,000	2,004,000	
	設備資金借入金元金償還支出	2,004,000	2,004,000	
	固定資産取得支出	11,097,000	12,254,520	-1,157,520
	土地取得支出	1,500,000	1,500,000	
	建物取得支出	3,500,000	4,621,000	-1,121,000
車輛運搬具取得支出	4,594,000	4,530,050	63,950	
器具及び備品取得支出	1,503,000	1,603,470	-100,470	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>13,101,000</b>	<b>14,258,520</b>	<b>-1,157,520</b>	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>-13,051,000</b>	<b>-14,208,520</b>	<b>1,157,520</b>	
その他の活動による	収入			
	積立資産取崩収入	3,652,000	3,911,033	-259,033
	退職給付引当資産取崩収入	2,652,000	2,911,033	-259,033
	工賃変動積立資産売却収入	1,000,000	1,000,000	
	サービス区分間繰入金収入	9,855,000	9,855,000	
	サービス区分間繰入金収入	9,855,000	9,855,000	
	その他の活動による収入	1,671,000		1,671,000
その他の収入	1,671,000		1,671,000	
<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>15,178,000</b>	<b>13,766,033</b>	<b>1,411,967</b>	
支出				
積立資産支出	1,597,000	1,526,512	70,488	
退職給付引当資産支出	1,597,000	1,526,512	70,488	

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	サービス区分間繰入金支出	9,855,000	9,855,000	
	サービス区分間繰入金支出	9,855,000	9,855,000	
	その他の活動支出計(8)	11,452,000	11,381,512	70,488
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,726,000	2,384,521	1,341,479
予備費支出(10)		10,833,000	—	10,833,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,412,451	10,378,485	-16,790,936
前期末支払資金残高(12)		6,412,000	56,948,392	-50,536,392
当期末支払資金残高(11)+(12)		-451	67,326,877	-67,327,328

資金収支内訳表 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

Table with multiple columns and rows detailing financial transactions. The table is organized into sections: 収入 (Income) and 支出 (Expenditure). The income section includes items like 歳入等事業収入, 補助金等収入, and 雑収入. The expenditure section includes 人件費支出, 事務費支出, 施設費支出, and 雑支出. The bottom row shows the total for each category: 収入 1,565,904 and 支出 85,179.

### 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	勘定科目										計	出
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
事業活動資金収支差額(2)-(1)	1,480,728	-3,154,989	902,958	5,784,180	-60,724	66,130	4,484,404	547,010	14,786,334	-602,438	22,502,484	
施設整備等補助金収入												
施設整備等補助金収入												
設備資金借入金元金償還補助金収入												
施設整備等寄附金収入												
施設整備等寄附金収入												
設備資金借入金元金償還寄附金収入												
設備資金借入金収入												
設備資金借入金収入												
固定資産売却収入		50,000									50,000	
車輛運搬具売却収入		50,000									50,000	
器具及び備品売却収入												
その他の売却収入												
その他の施設整備等による収入												
その他の収入												
施設整備等収入計(4)		50,000									50,000	
設備資金借入金元金償還支出							2,004,000				2,004,000	
設備資金借入金元金償還支出							2,004,000				2,004,000	
固定資産取得支出		3,534,340	6,231,000	1,349,730				1,139,450			12,254,520	
土地取得支出			1,500,000								1,500,000	
建物取得支出			1,821,000								1,821,000	
車輛運搬具取得支出		2,252,500		1,137,100				1,139,450			4,530,050	
器具及び備品取得支出		1,280,840	110,000	212,630							1,603,470	
その他の取得支出												
固定資産売却・廃棄支出												
固定資産売却・廃棄支出												
ファイナンス・リース債務の返済支出												
ファイナンス・リース債務の返済支出												
ファイナンス・リース債務の返済支出												
その他の施設整備等による支出												
その他の支出												
施設整備等支出計(5)		3,534,340	6,231,000	1,349,730			2,004,000	1,139,450			14,258,520	
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入												
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入												
長期運営資金借入金収入												
長期貸付金回収収入												
長期貸付金回収収入												
積立資産売却収入		3,021,937	266,240				622,856				3,911,033	
退職給付引当資産売却収入		2,621,937	266,240				622,856				3,511,033	
人件費積立資産売却収入												
施設整備費積立資産売却収入												
修繕費積立資産売却収入												
備品等購入積立資産売却収入												
工賃変動積立資産売却収入		1,600,000									1,600,000	
備品等購入積立資産売却収入												
サービス区分間長期借入金収入												
サービス区分間長期借入金収入												
サービス区分間長期貸付金回収収入												
サービス区分間長期貸付金回収収入												
サービス区分間繰入金収入		7,810,000		45,000					2,000,000		9,855,000	
サービス区分間繰入金収入		7,810,000		45,000					2,000,000		9,855,000	
その他の活動による収入												
その他の収入												
その他の活動収入計(7)		10,831,937	266,240	45,000			622,856		2,000,000		13,766,033	
長期運営資金借入金元金償還支出												
長期運営資金借入金元金償還支出												
積立資産支出		830,960	68,640	177,840			130,208	273,364	45,500		1,526,512	
退職給付引当資産支出		830,960	68,640	177,840			130,208	273,364	45,500		1,526,512	
人件費積立資産支出												
施設整備費積立資産支出												
修繕費積立資産支出												
備品等購入積立資産支出												
工賃変動積立資産取得支出												
サービス区分間長期貸付金支出												
サービス区分間長期貸付金支出												
サービス区分間長期借入金返済支出												
サービス区分間長期借入金返済支出												
サービス区分間繰入金支出		1,395,000		1,500,000		45,000		515,000	6,400,000		9,855,000	
サービス区分間繰入金支出		1,395,000		1,500,000		45,000		515,000	6,400,000		9,855,000	
その他の活動支出計(8)		1,395,000	830,960	68,640	1,677,840	45,000	130,208	515,000	6,400,000	45,500	11,381,612	
その他の活動支出計(8)		1,395,000	830,960	68,640	1,677,840	45,000	130,208	515,000	6,400,000	45,500	11,381,612	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	85,725	1,361,662	-5,130,542	2,766,610	-15,724	27,130	2,973,052	32,010	6,942,510	1,352,062	10,378,485	
前期未支払資金増減(11)	5,814,644	26,896,837	8,600,515	1,378,688	1,445,322	845,639	7,290,536	303,142	4,375,069		56,948,292	
当期末支払資金増減(10)+(11)	5,900,369	28,258,499	3,469,973	4,133,298	1,429,598	866,769	10,263,588	335,152	11,317,579	1,352,062	67,326,877	

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	0074 就労支援事業収益	27,488,560	29,791,177	-2,302,617
	5331 就労支援事業収益	27,488,560	29,791,177	-2,302,617
	0075 障害福祉サービス等事業収益	201,377,537	181,188,549	20,188,988
	0076 自立支援給付費収益	98,418,060	99,291,080	-873,020
	5343 訓練等給付費収益	93,144,560	95,382,250	-2,237,690
	5346 地域相談支援給付費収益	105,290	7,000	98,290
	5348 計画相談支援給付費収益	5,168,210	3,901,830	1,266,380
	0256 障害児施設給付費収益	48,085,699	26,069,817	22,015,882
	5353 障害児通所給付費収益	43,907,689	24,183,877	19,723,812
	5356 障害児相談支援給付費収益	4,178,010	1,885,940	2,292,070
	5352 利用者負担金収益	502,816	474,596	28,220
	0077 補給給付費収益	2,480,000	2,208,000	272,000
	5361 特定障害者特別給付費収益	2,480,000	2,208,000	272,000
	5364 特定費用収益	9,913,529	10,341,275	-427,746
	0078 その他の事業収益	41,977,433	42,803,781	-826,348
	5371 補助金事業収益	1,902,848	287,111	1,615,737
	5372 受託事業収益	40,074,585	42,516,670	-2,442,085
	0088 その他の収益	1,689,126		1,689,126
	5531 その他の収益	1,689,126		1,689,126
0089 経常経費寄附金収益	1,702,000	5,050,000	-3,348,000	
5541 経常経費寄附金収益	1,702,000	5,050,000	-3,348,000	
	サービス活動収益計(1)	232,257,223	216,029,726	16,227,497
ビ ス 活 動 費	0015 人件費	143,033,707	136,969,828	6,063,879
	4112 職員給料	74,412,249	71,887,171	2,525,078
	4113 職員賞与	20,420,318	19,421,842	998,476
	4115 非常勤職員給与	26,562,764	26,055,223	507,541
	4117 退職給付費用	5,433,646	3,731,740	1,701,906
	4118 法定福利費	16,204,730	15,873,852	330,878
	0016 事業費	18,218,144	18,720,121	-501,977
	4211 給食費	3,426,003	3,247,580	178,423
	4212 介護用品費		5,270	-5,270
	4215 保健衛生費	1,505,606	479,485	1,026,121
	4218 教養娯楽費	672,562	2,189,712	-1,517,150
	4223 水道光熱費	4,571,543	4,332,158	239,385
	4225 消耗器具備品費	852,936	773,435	79,501
	4226 保険料	1,216,260	1,255,280	-39,020
	4227 賃借料	1,063,600	191,910	871,690
	4228 教育指導費		220	-220
	4232 車輛費	4,843,929	6,185,802	-1,341,873
	4234 雑費	65,705	59,269	6,436
	0017 事務費	21,131,712	20,822,573	309,139
	4311 福利厚生費	253,466	260,359	-6,893
	4313 旅費交通費	716,950	1,127,260	-410,310
	4314 研修研究費	134,952	234,848	-99,896
	4315 事務消耗品費	376,884	357,747	19,137
	4316 印刷製本費		31,879	-31,879
	4317 水道光熱費	979,955	885,833	94,122
	4319 修繕費	2,589,392	485,320	2,104,072
	4321 通信運搬費	1,683,885	1,587,060	96,825
4322 会議費		60,144	-60,144	
4324 業務委託費	1,463,584	1,623,492	-159,908	
4325 手数料	324,347	422,906	-98,559	
4326 保険料	2,226,010	2,344,530	-118,520	
4327 賃借料	1,606,173	1,482,114	124,059	

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
部	用	4328 土地・建物賃借料	5,802,400	5,811,900	-9,500	
	4329 租税公課	421,845	654,636	-232,791		
	4331 保守料	1,275,814	1,250,037	25,777		
	4332 渉外費		10,000	-10,000		
	4333 諸会費	443,220	465,500	-22,280		
	4334 その他の費用	496,492	101,388	395,104		
	4335 雑費	336,343	1,625,620	-1,289,277		
	0018 就労支援事業費用	26,938,365	28,554,342	-1,615,977		
	0019 就労支援事業販売原価	26,456,596	27,827,499	-1,370,903		
	0020 当期就労支援事業製造原価	26,456,596	27,827,499	-1,370,903		
	0021 合計	26,456,596	27,827,499	-1,370,903		
	0022 差引	26,456,596	27,827,499	-1,370,903		
	0023 就労支援事業販管費	481,769	726,843	-245,074		
	0027 減価償却費	13,965,866	13,861,315	104,551		
	4451 減価償却費	13,965,866	13,861,315	104,551		
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,085,127	-4,815,880	730,753		
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,085,127	-4,815,880	730,753		
	サービス活動費用計(2)	219,202,667	214,112,299	5,090,368		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,054,556	1,917,427	11,137,129		
	サービス活動外増減の部	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	0093 受取利息配当金収益	1,754	9,397
5821 受取利息配当金収益			1,754	9,397	-7,643	
0098 その他のサービス活動外収益			239,780	1,533,571	-1,293,791	
5871 受入研修費収益			73,000	79,500	-6,500	
5874 雑収益			166,780	1,454,071	-1,287,291	
サービス活動外収益計(4)		241,534	1,542,968	-1,301,434		
費		0033 支払利息	114,421	165,937	-51,516	
4811 支払利息		114,421	165,937	-51,516		
サービス活動外費用計(5)		114,421	165,937	-51,516		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		127,113	1,377,031	-1,249,918		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,181,669	3,294,458	9,887,211			
特別増減の部	特 別 増 減 の 部	収	0104 固定資産売却益	50,000		50,000
		5951 車輛運搬具売却益	50,000		50,000	
		0107 サービス区分間繰入金収益	9,855,000	7,465,693	2,389,307	
		5963 サービス区分間繰入金収益	9,855,000	7,465,693	2,389,307	
		0110 サービス区分間固定資産移管収益	1,659,633	399,362	1,260,271	
		5973 サービス区分間固定資産移管収益	1,659,633	399,362	1,260,271	
		特別収益計(8)	11,564,633	7,865,055	3,699,578	
	費	0042 固定資産売却損・処分損	15,224	13	15,211	
	4932 車輛運搬具売却損・処分損	15,222	2	15,220		
	4933 器具及び備品売却損・処分損	2	9	-7		
	4935 機械・装置売却損・処分損		2	-2		
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	424,000	3,527,751	-3,103,751		
	4951 国庫補助金等特別積立金積立額	424,000	3,527,751	-3,103,751		
	0048 サービス区分間繰入金費用	9,855,000	7,465,693	2,389,307		
4963 サービス区分間繰入金費用	9,855,000	7,465,693	2,389,307			
0051 サービス区分間固定資産移管費用	1,659,633	399,362	1,260,271			
4973 サービス区分間固定資産移管費用	1,659,633	399,362	1,260,271			
特別費用計(9)	11,953,857	11,392,819	561,038			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-389,224	-3,527,764	3,138,540			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,792,445	-233,306	13,025,751			
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	118,014,779	106,848,085	11,166,694		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,807,224	106,614,779	24,192,445		
	基本金取崩額(14)					

事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	1,000,000	12,000,000	-11,000,000
	6311 その他積立金取崩額	1,000,000	12,000,000	-11,000,000
	その他の積立金積立額(16)		600,000	-600,000
	6321 その他積立金積立額		600,000	-600,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	131,807,224	118,014,779	13,792,445





事業活動内訳表  
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

増減		前期	当年度	前期	当年度	前期	当年度	前期	当年度	前期	当年度	前期	当年度
増減		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
増減の部	その他のサービス活動外収益	15,840	149,140			44,500	30,000					239,780	
	受入研修費収益		8,500			36,500	30,000					73,000	
	利用者等外給食収益												
	雑収益	15,840	140,640			8,000						166,780	
	サービス活動外収益計(4)	15,840	149,788	353	48	105						30,036	
	支払利息					114,421						114,421	
	支払利息					114,421						114,421	
	その他のサービス活動外費用												
	利用者等外給食費												
	雑損失												
サービス活動外費用計(5)					114,421						114,421		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,840	149,788	353	48	105						30,036		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,480,725	-10,140,690	863,964	5,387,338	-69,724	66,130	2,293,417	526,971	13,499,796	-735,195	13,151,669		
増減の部	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
	施設整備等補助金収益												
固定資産売却益		50,000										50,000	
固定資産売却益		50,000										50,000	
車輻運搬具売却益													
器具及び備品売却益													
その他の売却益													
サービス区分間繰入金収益		7,810,000		45,000				2,000,000			9,855,000		
サービス区分間繰入金収益		7,810,000		45,000				2,000,000			9,855,000		
サービス区分間固定資産移管収益										441,845	737,758	1,659,633	
サービス区分間固定資産移管収益										441,845	737,758	1,659,633	
その他の特別収益													
徴収不能引当金戻入益													
その他の特別収益													
特別収益計(8)		8,340,030		45,000				441,845	2,737,758		11,564,633		
基本金組入額													
基本金組入額													
資産評価損													
固定資産売却損・処分損		15,224										15,224	
運搬具売却損・処分損													
車輻運搬具売却損・処分損		15,224										15,224	
器具及び備品売却損・処分損		2										2	
その他の固定資産売却損・処分損													
繰越・装置売却損・処分損													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)													
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		212,000		212,000				-131,249	131,249		424,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		212,000		212,000				-131,249	131,249		424,000		
災害損失													
災害損失													
サービス区分間繰入金費用	1,395,000			1,500,000	45,000	515,000	6,400,000				9,855,000		
サービス区分間繰入金費用	1,395,000			1,500,000	45,000	515,000	6,400,000				9,855,000		
サービス区分間固定資産移管費用										441,844	1,217,788	1,659,633	
サービス区分間固定資産移管費用										441,844	1,217,788	1,659,633	
その他の特別損失													
その他の特別損失													
特別費用計(9)	1,395,000	257,225		1,712,000	45,000	515,000	7,486,539	573,093	11,953,857				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,395,000	5,112,805		-1,712,000	45,000	-45,000	-515,000	-7,486,539	-573,093		-11,953,857		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,395,000	5,112,805		-1,712,000	45,000	-45,000	-515,000	-7,486,539	-573,093		-11,953,857		
前期繰越活動増減差額(11)=(7)-(10)	85,725	-2,072,888	863,964	3,678,338	-15,724	21,130	2,293,417	11,971	6,455,032	1,429,480	12,795,445		
前期繰越活動増減差額(11)=(7)-(10)	85,725	-2,072,888	863,964	3,678,338	-15,724	21,130	2,293,417	11,971	6,455,032	1,429,480	12,795,445		
当期繰越活動増減差額(12)	5,814,644	62,131,356	9,079,528	8,296,061	1,460,304	845,639	34,449,008	398,094	8,444,109		118,014,779		
当期繰越活動増減差額(12)	5,814,644	62,131,356	9,079,528	8,296,061	1,460,304	845,639	34,449,008	398,094	8,444,109		118,014,779		
当期繰越活動増減差額(12)	5,814,644	62,131,356	9,079,528	8,296,061	1,460,304	845,639	34,449,008	398,094	8,444,109		118,014,779		
基本金取崩額(14)													
基本金取崩額													
その他の積立金取崩額(15)		1,000,000									1,000,000		
その他の積立金取崩額		1,000,000									1,000,000		
その他の積立金取崩額(15)		1,000,000									1,000,000		
その他の積立金取崩額		1,000,000									1,000,000		
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,900,369	61,103,468	9,939,528	9,071,399	1,444,580	866,769	36,742,425	410,065	14,599,141	1,429,480	131,807,224		

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

大分県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉施設職員退職共済に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済事業  
大分県社会福祉協議会の民間社会福祉施設職員退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

秀溪園拠点区分(社会福祉事業)

ア 本部

イ 指定就労継続支援B型

ウ 指定共同生活援助

- エ 指定相談支援
- オ 指定居宅介護
- カ 移動支援
- キ 地域活動支援センター
- ク 日中一時支援
- ケ 指定障害児通所支援
- コ 指定障害児通所支援（国見）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,084,600	0	0	18,084,600
建物	97,813,788	0	7,141,286	90,672,502
合 計	115,898,388	0	7,141,286	108,757,102

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
減価償却により3,661,127円を取り崩した。

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	4,401,229	0	4,401,229
建物	15,800,000	11,705,218	4,094,782
構築物	1,215,840	677,713	538,127
車両運搬具	34,604,985	30,122,624	4,482,361
器具及び備品	61,531,042	53,535,644	7,995,398
ソフトウェア	2,977,000	2,977,000	0
合 計	120,530,096	99,018,199	21,511,897

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			



## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 社会福祉法人秀溪会定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第2種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 移動支援事業の経営
- (ニ) 地域活動支援センターの経営
- (ホ) 障害児通所支援事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人秀溪会という。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県国東市武蔵町手野1065番2に置く。

## 第2章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

### (評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営について

の細則は、理事会において定める。

- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
  - 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、報酬等は支給しない。

### 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分
- (7) 社会福祉充実計画の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に

報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、報酬等は支給しない。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 大分県国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の秀溪園 敷地 (632.00 平方メートル)

(2) 大分県国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建秀溪園 園舎 1 棟 (379.43 平方メートル)

(3) 大分県国東市武蔵町手野 1195 番 2 所在の鉄骨造スレート葺 2 階建秀溪園 倉庫兼作業場 1 棟 (82.25 平方メートル)

(4) 大分県国東市武蔵町手野 1095 番地 3 所在の鉄骨造スレート葺平家建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (103.98 平方メートル)

(5) 大分県国東市武蔵町手野 1424 番地 2 所在の鉄骨造スレート葺平家建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (75.00 平方メートル)

(6) 大分県国東市武蔵町手野 1148 番地所在の障害者生活支援センター「タイレシ」敷地 (316.00 平方メートル)

(7) 大分県国東市武蔵町手野 1148 番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 障害者生活支援センター「タイレシ」事務所 1 棟 (111.72 平方メートル)

(8) 大分県国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の地域活動支援センターばけっと 敷地 (882.00 平方メートル)

(9) 大分県国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建 地域活動支援センターばけっと 障害者支援施設 1 棟 (402.96 平方メートル)



(10) 大分県国東市武蔵町手野字久保田 1096 番 1 所在の木造合金メッキ銅板ぶき平屋建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (454.00 平方メートル)

(11) 大分県国東市武蔵町手野字久保田 1096 番 1 所在の木造合金メッキ銅板ぶき平屋建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (104.69 平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、国東市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、国東市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### (事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定

時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 日中一時支援事業
- (2) 生活サポート事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出さ

れたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、国東市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を国東市長に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人秀溪会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 古 城 晋  
理 事 古 城 規 子  
" 平 塚 脩  
" 藤 井 文 朗  
" 高 橋 静 夫  
" 是 松 勤  
監 事 阿久根 求  
" 立 本 義 金

## 附 則

この定款は、昭和56年11月12日より施行する。

## 附 則

この定款は、昭和56年12月28日より施行する。

## 附 則

この定款は、昭和57年9月22日より施行する。

附 則

この定款は、昭和59年9月7日より施行する。

附 則

この定款は、昭和62年10月17日より施行する。

附 則

この定款は、平成2年10月5日より施行する。

附 則

この定款は、平成6年2月1日より施行する。

附 則

この定款は、平成7年8月8日より施行する。

附 則

この定款は、平成9年5月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成10年2月5日より施行する。

附 則

この定款は、平成12年10月2日より施行する。

附 則

この定款は、平成13年6月26日より施行する。

附 則

この定款は、平成14年2月7日より施行する。

附 則

この定款は、平成15年5月14日より施行する。

附 則

この定款は、平成16年3月16日より施行する。

附 則

この定款は、平成16年5月18日より施行する。

附 則

この定款は、平成17年2月8日より施行する。

附 則

この定款は、平成17年6月28日より施行する。

附 則

この定款は、平成18年8月22日より施行する。

附 則

この定款は、平成18年9月20日より施行する。

附 則

この定款は、平成19年1月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成21年7月28日より施行する。

附 則

この定款は、平成25年2月26日より施行する。

附 則

この定款は、平成25年3月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成26年3月7日より施行する。

附 則

1 この定款は、平成29年4月1日から施行する。

2 第5条で定める評議員の人数は平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間は「4名以上」とする。

附 則

この定款は、平成30年7月27日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年4月1日から施行する。

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

I 資産の部	242,501,875円
1 基本財産	
(内 訳)	
(1) 土地	
国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の土地 1 筆	632㎡
㎡単価 4,992円	総額 3,155,000円
国東市武蔵町手野 1148 番地所在の土地 1 筆	316㎡
㎡単価 3,100円	総額 979,600円
国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の土地 1 筆	882㎡
㎡単価 15,476円	総額 13,650,000円
国東市武蔵町手野 1096 番 1 所在の土地 1 筆	454㎡
㎡単価 660円	総額 300,000円
(2) 建物	
国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の建物	8,416,393円
国東市武蔵町手野 1195 番 2 所在の建物	1円
国東市武蔵町手野 1095 番地 3 所在の建物	555,965円
国東市武蔵町手野 1424 番地 2 所在の建物	2,874,034円
国東市武蔵町手野 1148 番地所在の建物	13,747,441円
国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の建物	40,947,648円
国東市武蔵町手野 1096 番 1 所在の建物	24,131,020円
2 その他の固定資産	
(内 訳)	
(1) 土地	
国東市武蔵町手野 1276 番 5 所在の土地 1 筆	2,082㎡
㎡単価 9円	19,466円
国東市武蔵町手野 1276 番 1 所在の土地 1 筆	15,156㎡
㎡単価 9円	141,704円
国東市国見町岐部 3910 番地 2 所在の土地 1 筆	1403.33㎡
㎡単価 1,952円	2,740,059円
国東市武蔵町手野 1140 番 2 所在の土地 1 筆	646.82㎡
㎡単価 2,319円	1,500,000円
(2) その他の固定資産	48,567,032円
(3) 流動資産	80,776,512円
II 負債の部	29,320,923円
(内 訳)	
(1) 流動負債	13,449,635円
(2) 固定負債	15,871,288円
III 差引正味財産	213,180,952円